⑶　過去２年間において、国、地方自治体その他の公共団体においてウェブアプリケーション基盤によるシステム開発・構築実績を有する者であること。
⑷　補助事業の仕組み及び補助事業システムの機能について基本的な知識を有し、本財団を支援できる者であること。
⑸　本件の履行管理を行う事務所が本財団から概ね90分以内の場所にあり、本財団との頻繁な打ち合わせに対応できる者であること。
⑹　入札説明会に参加し、入札説明書の交付を受けた者であること。
⑺　この公告の日から開札日までの間に、本財団から取引停止の措置を受けている日が含まれていない者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所　〒102―8011 東京都千代田区六番町４番地６　公益財団法人ＪＫＡ　経理部財務課（担当：山中）　電話03―3512―1256
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明会において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成27年７月31日14時　東京都千代田区六番町４番地６　公益財団法人ＪＫＡ
⑷　入札書の受領期限　平成27年９月７日17時
⑸　開札の日時及び場所　平成27年９月10日14時　東京都千代田区六番町４番地６　公益財団法人ＪＫＡ

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　この競争に参加を希望する者は、２に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、入札説明書に基づいて競争参加資格確認申請書を作成し、提出期限内に本財団に提出しなければならない。また、本財団の担当者から提出書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。提出された競争参加資格確認申請書は、本財団において審査し、その結果、競争参加資格を有すると本財団が確認した者のみが入札に参加できるものとする。
⑶　この競争に参加を希望する者は、入札説明書に基づいて提案書を作成し、これを入札書に添付して入札書の受領期限内に提出しなければならない。入札者の作成した提案書は本財団において審査するものとし、採用し得ると判断した提案書を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。
⑷　入札保証金及び契約保証金は、免除する。
⑸　契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。
⑹　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑺　その他の詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Yamanaka, Financial Affairs Section, JKA
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Development of JKA new subsidy project management system 1 set
⑷　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Have Grade A or B on “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry, in Kanto-Koshinetsu districts (Single Qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015 ;
②　Not being suspended from transactions by the request of JKA ;
⑸　Fulfillment period : 30 June 2016
⑹　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑺　Time limit for tender : 5 : 00 p.m. 7 September 2015
⑻　Contact point for the notice : Financial Affairs Section,　JKA 4―6 Rokubancho, Chiyoda-ku, Tokyo, 102―8011 Japan TEL 03―3512―1256

入札公告の取消

平成 27 年７月 28 日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　髙﨑　一郎

◎調達機関番号　592　◎所在地番号　13

平成27年７月10日付（号外政府調達第129号・15ページ）掲載の入札公告第１号「計測システム（ＤＭＴＤシステム）一式」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札公告に記載の工事は、技術提案等を共通化できる２件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する試行工事（以下「一括審査方式」という。）です。

一括審査方式の入札にあたっては、電子入札システムにおいて２件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事ごとに申請書の提出及び入札が必要です。

平成 27 年７月 28 日
支出負担行為担当官
東北農政局長　豊田　育郎

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　04

1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名
①　仙台東災害復旧関連区画整理事業　七郷換地区区画整理第一期建設工事
②　仙台東災害復旧関連区画整理事業　六郷換地区区画整理第一期（その１）建設工事
⑶　工事場所
①　宮城県仙台市若林区荒井地内
②　宮城県仙台市若林区沖野地内
⑷　工事内容
①　区画整理工　１式
整地工　85.1ha、開水路工　1.0㎞、管水路工　11.7㎞、排水路工　5.1㎞、道路工　5.6㎞
②　区画整理工　１式
整地工　99.2ha、管水路工　7.8㎞、排水路工　4.5㎞、道路工　5.2㎞
⑸　工期
①　平成29年３月10日まで。
②　平成29年３月10日まで。
⑹　使用する主要な資機材
①　硬質塩化ビニール管　11,700m、排水フリューム　5,100m
②　硬質塩化ビニール管　7,800m、排水フリューム　4,500m
⑺　本工事は、入札価格と入札価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準Ａ－Ⅱ型）の適用工事で、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び品質・安全等の確保がされないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。
⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、入札説明書の交付、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出、受領に係る確認及び入札について、原則として電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたい者であって、紙入札方式（持参又は郵送）の承諾に関する承諾願を提出し承諾を得たものは、紙入札方式に代えることができる。
⑾　本工事は、労働者確保に要する費用（労働者送迎費、宿泊費、借上費、現場労務者の募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用）について、不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合及び建設資材の調達に要する費用（購入費、輸送費）について、通常調達する地域内の需給状況から、工事を円滑に実施するために遠隔地から調達せざるを得ない場合において、これら費用の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。